令和７年度６月補正予算②
説　明　資　料

◎ 令和７年度６月補正予算②　総括表　…　1

◎ 議案第 45 号
令和７年度境港市一般会計補正予算（第３号）　…　4

◎ 議案第 46 号
令和７年度境港市国民健康保険費特別会計補正予算（第１号）　…　16

◎ 議案第 47 号
令和７年度境港市市場事業費特別会計補正予算（第１号）　…　16

◎ 議案第 48 号
令和７年度境港市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第１号）　…　17

◎ 議案第 49 号
令和７年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第１号）　…　18

令和７年度６月補正予算②　総括表

【会計別一覧】

［単位：千円］

区　　分		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第３号）		21,475,973	239,346	21,715,319
国民健康保険費特別会計補正予算（第１号）		3,220,408	440	3,220,848
市場事業費特別会計補正予算（第１号）		59,691	13,802	73,493
後期高齢者医療費特別会計補正予算（第１号）		664,517	915	665,432
公共下水道事業会計 補正予算（第１号）	収益的支出	1,397,922	0	1,397,922
	資本的支出	3,582,820	▲ 29,800	3,553,020

◎一般会計補正予算（第３号）

［単位：千円］

番号	課　名	費目	事　業　名	補正額	財源内訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	秘書広報課 ほか	2.1.1 ほか	ＮＨＫ放送受信料 （公用車）	1,514	0	0	0	0	1,514
2	総　務　課	2.1.5	財産管理費	1,749	0	0	土地売却収入	1,749	0
3	総　務　課	2.1.5	庁舎施設整備事業	5,555	0	0	0	0	5,555
4	総合政策課	2.1.5	集会所改修事業 【財源振替】	0	0	0	1,200	0	▲ 1,200
5	総　務　課	2.1.6	【新規】旧誠道小学校利活用支援補助金	9,675	0	0	寄附金ほか	9,675	0
6	総合政策課	2.1.6	ふるさと納税ＰＲ事業 【財源振替】	0	0	0	寄附金	495	▲ 495
7	財　政　課	2.1.8	財政調整基金積立金	78,774	0	0	土地売却収入	78,774	0
8	水産商工課	2.1.10	国際交流促進事業	10	0	0	0	0	10
9	税　務　課	2.1.14	定額減税補足給付金給付事業	116,062	116,062	0	0	0	0
10	選挙管理委員会事務局	2.4.2	参議院議員通常選挙費	148	0	148	0	0	0
11	福　祉　課	3.1.1	光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業	5,255	0	2,549	0	0	2,706
12	子育て支援課	3.2.1	子育て短期支援事業	815	223	223	個人負担金	137	232
13	福　祉　課	3.3.1	生活保護適正実施推進事業	968	484	0	0	0	484
14	健康づくり推進課	4.1.1	保健衛生管理費	396	220	0	0	0	176
15	農　政　課	6.1.3	【新規】主要園芸品目生産振興事業費補助金	900	0	600	0	0	300
16	農　政　課	6.1.3	【新規】農地利用効率化等支援事業費補助金	15,000	0	15,000	0	0	0
17	管　理　課	8.2.3	中海護岸整備関連事業	2,525	0	0	0	0	2,525
計				**239,346**	**116,989**	**18,520**	**1,200**	**90,830**	**11,807**

繰越金

○地方債補正（変更）

［単位：千円］

番号	課　名	起　債　の　目　的	限　度　額	
			補　正　前	補　正　後
1	総合政策課	集会所改修事業費	2,700	3,900

◎国民健康保険費特別会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

番号	課　名	費目	事　業　名	補正額	財　源　内　訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	市　民　課	1.1.1	国民健康保険制度改正対応事業	440	0	440	0	0	0
計				**440**	**0**	**440**	**0**	**0**	**0**

◎市場事業費特別会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

番号	課　名	費目	事　業　名	補正額	財　源　内　訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	水産商工課	1.1.1	汚水処理施設管理費	13,802	0	境港水産加工汚水処理場整備基金		13,802	0
計				**13,802**	**0**	**0**	**0**	**13,802**	**0**

◎後期高齢者医療費特別会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

番号	課　名	費目	事　業　名	補正額	財　源　内　訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	市　民　課	1.1.1	後期高齢者医療事務費	915	0	資格確認書発送業務委託料		915	0
計				**915**	**0**	**0**	**0**	**915**	**0**

◎公共下水道事業会計補正予算（第１号）

資本的支出　　［単位：千円］

	款	項	目	補正前の予算額	補正額	補正後予定額	備　考
収入	１．資本的収入			2,997,868	▲ 29,800	2,968,068	
		１．企　業　債		1,736,200	216,900	1,953,100	
			１．　建　設　企　業　債	1,736,200	216,900	1,953,100	公共下水道事業債（建設改良債）
		４．補　助　金		1,034,200	▲ 246,700	787,500	
			１．　国　庫　補　助　金	1,034,200	▲ 246,700	787,500	社会資本整備総合交付金　▲ 125,800 防災・安全交付金　▲ 120,900
支出	１．資本的支出			3,582,820	▲ 29,800	3,553,020	
		１．建設改良費		2,857,238	▲ 29,800	2,827,438	
			１．　管渠建設改良費	2,779,127	▲ 29,800	2,749,327	外江中央雨水幹線設計業務の皆減

○企業債補正（変更）

［単位：千円］

番号	課　名	起　債　の　目　的	限　度　額	
			補　正　前	補　正　後
1	下水道課	下水道事業債	1,736,200	1,953,100

◎一般会計補正予算（第３号）

［単位：千円］

事業名	ＮＨＫ放送受信料（公用車）							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
秘書広報課ほか	2.1.1 ほか	補正額	1,514					1,514

節別内訳	金額
13 使用料及び賃借料	1,514

◇説明
車両購入時から未締結となっていた公用車のＮＨＫ放送受信契約について、契約のうえ、各公用車の取得時点まで遡って受信料を支払う。

◇経緯
公用車のＴＶチューナー付きカーナビについて、受信機ごとに契約が必要であるとの認識が不足していたことにより、公用車16台分について受信契約が未締結であることが判明し、契約の締結及び受信料の支払いが生じた。

◇補正内容

所　属	費　目	項　目	備　考	補正額
秘書広報課	2.1.1	秘書一般管理費	２台（H22.8取得　ほか） 過年度分：426,045円、現年度分：12,276円	439
総務課	2.1.5	公用車等維持管理費	６台（H22.6取得　ほか） 過年度分：822,170円、現年度分：36,828円	859
観光振興課	2.1.11	予約型乗合バス運行事業	６台（R6.11取得　ほか） 過年度分：23,100円、現年度分：36,828円	60
教育総務課	10.1.2	学校活動用バス運行事業	２台（H27.11取得　ほか） 過年度分：142,990円、現年度分：12,276円	156
合　計				1,514

事業名	財産管理費							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総務課	2.1.5	補正額	1,749				1,749	0

節別内訳	金額
14 工事請負費	198
21 補償補填及び賠償金	1,551

◇説明
旧浄化センター敷地等（市道）の売却に向けて実施する、地中の上下水道管の切離し工事等に対する工事請負費及び補償費。

◇経緯
中国四国防衛局と進めてきた土地売却の協議について、防衛省が用地取得に必要な経費を予算計上したことにより、今年度中の土地売却の見通しが立ったもの。土地売却に伴い必要となる市道部分に埋設された上下水道管の切離し工事等を実施する。

◇スケジュール
令和７年８月　　不動産売買契約、損失補償契約
９～10月　物件移転（上下水道管工事含む）、引渡し、登記
12月　　土地代金支払い

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
工事請負費	下水道管切離し工事	198
補償費	上水道管布設替工事	1,551
合　計		1,749

◇財源　　財産収入（土地売却収入）

事業名	庁舎施設整備事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総務課	2.1.5	補正額	5,555					5,555

節別内訳	金額
10 需用費	5,555

◇説明
老朽化により漏水が頻発している本庁舎３階の空調配管の
修繕工事を行う。

◇スケジュール
令和７年６月　工事発注
10月　議場系統冷温水配管　工事（～11月）

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
需用費	議場系統冷温水配管修繕工事	5,555
合　計		5,555

事業名	集会所改修事業【財源振替】							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総合政策課	2.1.5	振替前	6,908			2,700		4,208
		振替後	6,908			3,900		3,008
		補正額	0	0	0	1,200	0	▲ 1,200

◇説明
美保町会館の耐震補強及び改修工事設計業務の財源として、
市債を交付税措置のある有利な起債に変更（増額）する。

◇内容

区　分	市債の種類	充当率	充当額	交付税措置
変更前	一般単独事業	75%	2,700	なし
変更後	緊急防災・減災事業	100%	3,900	あり
	公共施設等適正管理推進事業	90%		
差　額			1,200	

事業名	【新規】 旧誠道小学校利活用支援補助金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総務課	2.1.6	補正額	9,675				9,675	0

節別内訳	金額
18 負担金補助及び交付金	9,675

◇説明
旧誠道小学校を活用し、本市の地域活性化及び交流人口の拡大に資する事業に対して補助金を交付する。

◇事業概要
旧誠道小学校を「地域に密着した施設」として活用することで、地域住民との交流や地域の活性化及び交流人口の拡大に寄与する事業計画に対して企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付する。

◇補助内容
対 象 者　：（株）SC鳥取
対象計画　：旧誠道小学校改修計画（第２改修段階：事業総額80,850千円）
※第１段階：84,374千円（完了）、第３段階：70,400千円
内　　容　：旧誠道小学校校舎をガイナーレ鳥取ユースチームの寮に改修するとともにグラウンドを天然芝のサッカー場として整備する。
【旧校舎２階部分の改修】
・寮生及び合宿者を収容可能な寄宿舎に整備
（国内外からの合宿者を受け入れる想定）
・個別空調の設置（１階の未設置室も含む）
・トイレ便器の新調
【防火対応の壁・天井への改修】
【夜間照明、防球ネットの拡張】
【収容人数増加を想定した備品等の購入】　　ほか
対象経費　：事業の目的達成に必要となる施設改修に係る委託料及び工事費並びに施設運営費ほか
追加補助額：9,675千円（企業版ふるさと納税６件）

◇改修スケジュール
令和７年６月　補助金交付申請
９月　第２改修段階着工（～翌１月）
令和８年２月　供用開始

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
補助金	旧誠道小学校利活用支援補助金	9,675

◇財源　繰入金（魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金）
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金
（企業版ふるさと納税）

事業名	ふるさと納税ＰＲ事業【財源振替】							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総合政策課	2.1.6	振替前	1,100					1,100
		振替後	1,100				495	605
節別内訳	金額	補正額	0	0	0	0	495	▲ 495

◇説明
企業版ふるさと納税の仲介業務委託料の財源として、旧誠道小学校跡地の利活用事業を指定された寄附額の一部を充当する。

◇内容

項　目	内　容	補正額
委託料	寄附額の20%＋消費税 @2,000千円×20%×1.1	440
	寄附額の10%＋消費税 @500千円×10%×1.1	55
合　計		495

◇財源　　魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金

事業名	財政調整基金積立金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
財政課	2.1.8	補正額	78,774				78,774	0
節別内訳	金額							
24 積立金	78,774							

◇説明
旧浄化センター敷地等の売却に伴い、売却収入を財政調整基金に積み立てる。

◇財産処分の内容
市有土地
①旧浄化センター敷地（9193.82㎡）　78,100千円
②市道（2842.62㎡）　2,420千円
③用悪水路（7.21㎡）　3千円
合計 80,523千円

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
積立金	80,523千円－1,749千円（財産管理費充当額）	78,774

◇財源　　財産収入（土地売却収入）

事業名	国際交流促進事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
水産商工課	2.1.10	補正額	10					10

節別内訳	金額
18 負担金補助及び交付金	10

◇説明
昨年、鳥取県日台親善協会の西部支部が設置されたことに伴い、
同協会へ加入する。

◇経緯
・今年５月、鳥取県日台親善協会より加入依頼あり。
・５月29日からタイガーエア便が就航し、今後交流が活発になることもあり、
同協会へ加入する。

◇鳥取県日台親善協会
・設立日　　平成元年11月18日
・会員数　　133（法人：35、個人：98）
※市内では個人が１人加入
・年会費　　法人：１口10千円、個人：１口３千円
・主な事業　①日台の経済、貿易、観光等の提携促進
②日台の人的親善交流
③日台の教育、文化、芸術、スポーツの交流

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
負担金	鳥取県日台親善協会年会費	10

事業名	定額減税補足給付金給付事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
税務課	2.1.14	補正額	116,062	116,062				0

節別内訳	金額
1 報酬	1,487
3 職員手当等	500
4 共済費	236
8 旅費	101
10 需用費	1,000
11 役務費	1,802
12 委託料	58
14 工事請負費	18
19 扶助費	110,860

◇説明

令和６年度に実施した定額減税及び補足給付金について、令和６年分所得税の確定等により追加の給付（不足額給付）が必要な者に対する給付を行う。

◇定額減税及び補足給付金（調整給付）の概要

【令和６年度定額減税（住民税所得割から控除）】

減税額	１万円×対象者数※
実施方法	令和６年度住民税賦課において所得割から控除

【令和６年度定額減税補足給付（当初調整給付）】

定額減税可能額が、令和６年分推計所得税額（令和５年分所得税額）又は令和６年度住民税所得割額を上回る場合について、控除できなかった額を１万円未満切り上げで給付

給付額（給付対象額）	①所得税分　（３万円×対象者数※）－令和６年分推計所得税額 ②住民税分　（１万円×対象者数※）－令和６年度住民税所得割額 ①＋②の額を１万円単位で切り上げた額を支給
実施方法	市から対象者へ確認書を送付し、申請に基づき支給

【令和６年分定額減税（所得税から控除）】

減税額	３万円×対象者数※
実施方法	令和６年分所得税の年末調整、確定申告等において控除

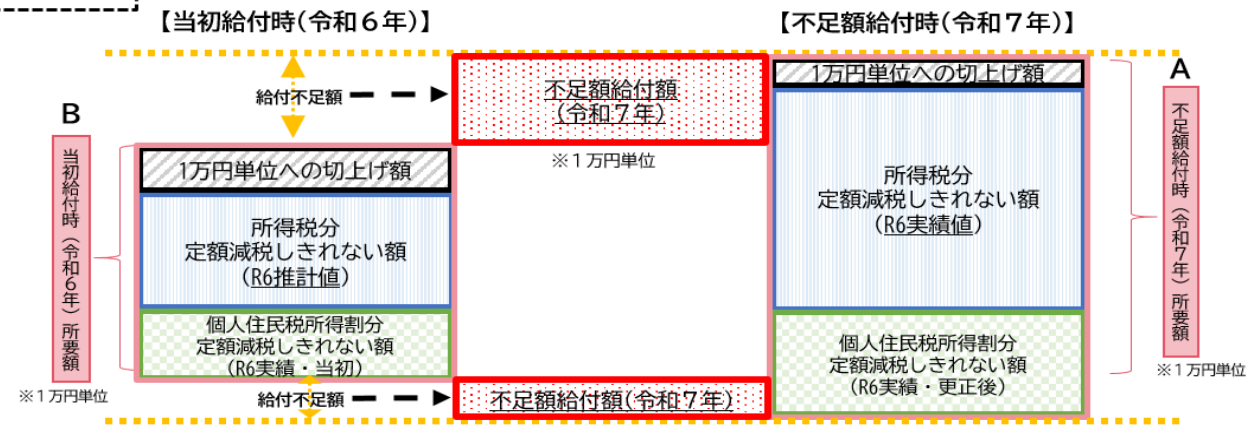
※対象者数・・・本人＋同一生計配偶者及び扶養親族の数

◇令和７年度の追加給付（不足額給付）の主な対象者

・令和６年分所得税額の確定により、給付対象額（所得税分）が増加した者
（所得税額の減少、扶養親族の増加等）
・令和６年度住民税の更正等により、給付対象額（住民税分）が増加した者
（住民税所得割額の減少、扶養親族の増加等）
・下記のいずれにも該当する者（一人当たり原則４万円を給付）
（１）令和６年分所得税、令和６年度住民税所得割とも非課税
（本人として定額減税の対象外）
（２）専従者、所得が48万円超のため税制上扶養にならない
（扶養親族として定額減税の対象外）
（３）令和５年度、６年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象となっていない

※各対象者から提出された確認書等の内容を精査し、要件に該当するか否かを判定した後に支給する。
※令和６年中転入者については、申請書等の提出に基づき、転入元に照会し、要件に該当するか否かを判定する。

イメージ



◇給付スケジュール

令和７年６月30日　対象者を判定する基準日
７月31日　給付対象者に対し、確認書等を個別送付（プッシュ型）
８月４日　申請受付開始　→　10月末〆切
８月中旬　給付開始　→　11月末給付完了

◇補正内容

項　目	内　容	要求額
報酬	会計年度任用職員人件費 １号時間額×２人 （４か月１人、５か月１人）	1,487
共済費		236
旅費（通勤手当）		101
職員手当等	職員の時間外手当	500
需用費	封筒、事務用品等	1,000
役務費	郵送料、振込手数料等	1,802
委託料	確認書封入封緘業務委託料	58
工事請負費	電話機増設工事	18
扶助費	3,500件分	110,860
合　計		116,062

◇財源　国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）10/10

事業名	参議院議員通常選挙費

担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	2.4.2	補正額	148		148			0

節別内訳	金額
1　報酬	148

◇説明

選挙執行経費基準法の改正に伴い、不足が見込まれる報酬を増額する。

◇理由

項　目	理　由
報酬（その他委員等報酬）	投票管理者等の各報酬単価改定

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
報　酬	その他委員等報酬	148

◇財源　県支出金10/10

事業名	光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
福祉課	3.1.1	補正額	5,255		2,549			2,706

節別内訳	金額
11 役務費	157
19 扶助費	5,098

◇説明

電気・ガス料金を含む物価高騰が続く中、引き続き深刻な影響が懸念される生活保護受給世帯等の経済的負担を緩和するため、県と協調して給付金を支給する。

◇制度概要

			（うち新規）
対象世帯	生活保護受給世帯（在宅）	210世帯	（5世帯）
	児童扶養手当受給世帯	262世帯	（10世帯）
	特別児童扶養手当等受給世帯	97世帯	（6世帯）
	特別障害者手当受給世帯	49世帯	（1世帯）
	合　計	618世帯	（22世帯）

・給 付 額：8,000円／世帯
　ただし、令和７年４月支給分（7,000円）を受け取っていない世帯は7,000円を加算（合計15,000円）する。
・基 準 日：令和７年７月１日

◇今後のスケジュール

令和７年７月中旬：対象世帯への通知送付（プッシュ型）
　下旬：口座振込開始

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
役務費	郵送料、振込手数料	157
扶助費	@8,000円×596世帯 @15,000円×22世帯	5,098
合　計		5,255

◇財源　　県支出金　1/2（扶助費部分のみ）

事業名	子育て短期支援事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
子育て支援課	3.2.1	補正額	815	223	223		137	232

節別内訳	金額
12 委託料	815

◇説明

保護者が仕事等で一時的に養育できない間、児童養護施設又は里親宅で養育・保護を行う短期入所生活援助について、利用申請数が当初の想定を上回るため、不足が見込まれる委託料を増額する。

◇事業概要

区　分	対象者	内　容
短期入所生活援助（ショートステイ）	仕事等により、一時的に保護者が養育できない18歳未満の児童	事前の相談に基づき、児童を一時的に児童養護施設又は里親宅で養育する。 ※里親宅での受入はＲ５～
夜間養護等（トワイライトステイ）		

◇ショートステイ利用実績（トワイライトの利用実績なし）

年度	利用世帯数				利用日数
	実世帯数	うち里親利用	延世帯数	うち里親利用	
R2～R4	0	0	0	0	0
R5	3	3	4	4	9
R6	4	4	7	7	20
R7※	2（1）	2（1）	14（2）	14（2）	61（5）

※R7は見込。ただし、カッコ内は５月までの実績

◇補正内容

項　目	予算額 ①	見込額 ②	補正額 ②-①
委託料	131	946	815

◇財源　国庫支出金1/3
県支出金1/3
諸収入（負担金）

事業名	生活保護適正実施推進事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
福祉課	3.3.1	補正額	968	484				484

節別内訳	金額
12 委託料	968

◇説明
生活扶助基準の見直しに伴うシステム改修費。

◇改修項目
・令和５年10月から生活保護費に一人あたり1,000円を加算する特例加算について、令和７年10月から在宅の受給者にはさらに500円を追加する生活扶助基準額の改定への対応。

◇スケジュール
令和７年７～９月　システム改修、テスト
10月～　新基準により算定した保護費支給

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
委託料	システム改修業務	968

◇財源　国庫支出金　1/2

事業名	保健衛生管理費							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
健康づくり推進課	4.1.1	補正額	396	220				176

節別内訳	金額
12 委託料	396

◇説明
健康管理システムの標準化に伴うシステム改修費。

◇改修項目
・小児肺炎球菌
・五種混合
・新型インフルエンザ
・子宮頸がん検診

◇スケジュール
令和７年６月　議決後、契約～改修（期間：１週間程度）

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
委託料	小児肺炎球菌　@60,000円×1.1	396
	五種混合　@60,000円×1.1	
	新型インフルエンザ　@60,000円×1.1	
	子宮頸がん検診　@180,000円×1.1	
合　計		396

◇財源　国庫支出金　2/3（新型インフルエンザ分は補助対象外）

事業名	【新規】 主要園芸品目生産振興事業費補助金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農政課	6.1.3	補正額	900		600			300

節別内訳	金額
18 負担金補助及び交付金	900

◇説明
白ねぎの収穫から出荷までの品質保持のため作業場への冷房設備導入を補助する。

◇事業概要（※県補助金の野菜暑熱対策枠抜粋）
・実施主体　ＪＡ、生産組織、法人
・対象経費　野菜の栽培ほ場や調整作業場等で使用する、昇温抑制資材、潅水設備、冷房設備等
・補助額　対象経費の２分の１（上限：900千円）
・負担割合　県1/3　市1/6　実施主体1/2

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
補助金	冷房設備等（エアコン）導入に必要な経費 @2,055,555円×1/2　※上限900千円	900

◇財源　県支出金2/3

事業名	【新規】 農地利用効率化等支援事業費補助金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農政課	6.1.3	補正額	15,000		15,000			0

節別内訳	金額
18 負担金補助及び交付金	15,000

◇説明
中海干拓地の効率的な農地利用のため、里芋の生産拡大をする事業者に対し、農業用機械の導入を補助する。

◇事業概要
・対象者　地域計画が策定された地域の担い手
・対象経費　効率的な農地利用に必要な農業用機械・施設
・補助額　対象経費の10分の３（上限：15,000千円）
・負担割合　国10/10

[地域計画]
地域農業を維持するために、誰が・どこの農地で・どんな作物を・どのように栽培するかなど、地域農業の将来の方向性を示す計画。
地域での話し合いにより本計画を策定することで、地域農業の現状と課題を把握し、実現に向けた取組を実施する。

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
補助金	農業用機械　@59,554千円×3/10　※上限15,000千円 ハーベスター１台　26,004千円 計量包装機１台　10,373千円 選別機１台　23,177千円	15,000

◇財源　県支出金10/10（国→県→市）

事業名	中海護岸整備関連事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
管理課	8.2.3	補正額	2,525					2,525

節別内訳	金額
12 委託料	2,525

◇説明

次年度以降に整備予定の渡漁港広場に公衆トイレ等を設置するための実施設計業務委託料。

◇経緯

・昨年９月、渡公民館にて広場整備について住民の意見を募るワークショップを開催。
・理想の広場実現にあたり、トイレや東屋、芝生化、園路などの整備をしてほしいとの意見が多数出る。
・集約した意見をもとにした広場設計（土木）が令和７年３月にまとまる。

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
委託料	渡漁港広場トイレ等新築工事実施設計（建築）	2,525

[イメージ図]

◎国民健康保険費特別会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

事業名	国民健康保険制度改正対応事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
市民課	1.1.1	補正額	440		440			0

節別内訳	金額
12 委託料	440

◇説明

高額療養費制度において、70歳以上75歳未満の自己負担限度額の負担区分の判定基準見直しに伴い、システム改修を行う。

◇判定基準の見直し

70歳以上の令和６年の老齢基礎年金（満額）の支給額が「80万6,700円」となり、現行の「低所得区分Ⅰ」の判定基準である「80万円」を超えることを踏まえ、負担区分の判定基準を見直す。（※見直し対象は年金収入のみ）

70歳以上75歳未満の「低所得者Ⅰ」区分（限度額が最も低い区分）の基準

見直し前（～R7.7）	→	見直し後（R7.8～）
年金収入 80万円以下		年金収入 80万6,700円以下

この見直しにより、収入が老齢基礎年金のみの被保険者は、見直し前と同様に自己負担限度額の負担区分が「低所得Ⅰ」となる。

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
委託料	システム改修業務（低所得区分基準の変更）	440

◇財源　　県支出金10/10

◎市場事業費特別会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

事業名	汚水処理施設管理費							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
水産商工課	1.1.1	補正額	13,802				13,802	0

節別内訳	金額
12 委託料	13,802

◇説明

大規模改修まで安定した稼働を維持するための設備修繕等に必要な費用。

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
委託料	スクラバータンク及び排気ダクト修繕	1,270
	2,000ｔ汚泥返送ポンプチャッキ弁150A　交換２台	367
	2,000ｔ汚泥返送ポンプ本体交換	3,342
	スクラバータンク移送ポンプ交換	728
	1,500ｔブロアモーター45kw	1,018
	製品倉庫移動式クレーン改築更新	1,328
	反応槽散気管交換（８基分）	3,214
	東ピット槽汚水水中ポンプ	508
	水質検査機（インキュベーター）更新	418
	水質検査機（常温恒温乾燥機）更新	354
	物価上昇分（10%）	1,255
合　計		13,802

◇財源　　繰入金（境港水産加工汚水処理場整備基金）

◎後期高齢者医療費特別会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

事業名	後期高齢者医療事務費							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
市民課	1.1.1	補正額	915				915	0

節別内訳	金額
11 役務費	915

◇説明

資格確認書の暫定運用について、令和７年８月以降も継続となることに伴い、すべて特定記録での郵送となるため、不足する郵送料を補正する。

◇経緯

マイナ保険証の保有状況に関わらず、被保険者全員に資格確認書を職権交付する暫定運用について、令和７年度の一斉更新までの間とされていたものが、１年間延長となり、被保険者全員に資格確認書を送付する必要が生じた。
（※令和７年４月に国から通知）

当初は暫定運用終了後、マイナ保険証の人には普通郵便により「資格情報のお知らせ」を送付する予定としていた。

延長前（当初予算）		
交　付	郵送方法	件　数
お知らせ	普通郵便	4,053
資格確認書	特定記録	3,069
合　計		7,122

延長後（補正後見込）		
交　付	郵送方法	件　数
お知らせ	普通郵便	0
資格確認書	特定記録	7,122
合　計		7,122

◇補正内容

項　目	予算額 ①	見込額 ②	補正額 ②－①	備　考
役務費	1,295	2,210	915	補正額は特定記録への切り替えによる増額分

◇財源　　資格確認書発送業務委託料（後期高齢者医療広域連合）10/10

◎公共下水道事業会計補正予算（第１号）

［単位：千円］

資本的支出	管渠建設改良費（財源振替含む）							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	企業債	受益者負担金	他会計補助金	下水道使用料等
下水道課	1.1.1	振替前	2,779,127	998,800	1,664,700	48,339	67,288	0
		振替後	2,749,327	781,700	1,852,000	48,339	67,288	0
	1.1.2	振替前	70,800	35,400	35,400	0	0	0
		振替後	70,800	5,800	65,000	0	0	0
目別内訳	金額	補正額	▲ 29,800	▲ 246,700	216,900	0	0	0
1 管渠建設改良費	▲ 29,800							
2 処理場建設改良費	0							

◇説明

国費の内示額が予算額を下回ったことによる財源振替及びそれに伴う委託事業の見直し。

◇財源振替

国　費	減　額
社会資本整備総合交付金	▲ 125,800
防災・安全交付金	▲ 120,900
合　計	▲ 246,700

企業債へ振替

振替額
125,800
91,100
216,900

◇委託事業の見直し

外江中央雨水幹線設計業務について、下記の理由により今年度発注を見送る。

①令和６年度末に策定した雨水管理総合計画において、
釜池川排水区、深田川排水区の優先度が高いこと

②外江地区の浸水低減を目標とした早期段階的整備のうち、
外江中央雨水幹線築造工事１、２工区が今年度完了し、
一定の浸水低減が図られる見通しであること

◇補正内容

項　目	内　容	補正額
委託料	外江中央雨水幹線設計業務	▲ 29,800